

貸借対照表

平成 29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	24,853,260,704	23,612,369,897	1,240,890,807
有 形 固 定 資 産	19,595,585,677	19,151,366,686	444,218,991
土 地	5,069,254,811	5,083,292,851	△ 14,038,040
建 物	11,026,271,754	11,331,664,645	△ 305,392,891
構 築 物	399,867,111	450,871,129	△ 51,004,018
教 育 研 究 用 機 器 備 品	421,134,141	548,344,911	△ 127,210,770
管 理 用 機 器 備 品	80,933,025	94,234,286	△ 13,301,261
図 書	1,676,967,555	1,638,922,066	38,045,489
車 両	341,280	536,798	△ 195,518
建 設 仮 勘 定	920,816,000	3,500,000	917,316,000
特 定 資 産	5,237,934,458	4,420,281,891	817,652,567
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	941,585,820	711,585,820	230,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	347,939,198	301,556,071	46,383,127
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	838,409,440	666,640,000	171,769,440
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,910,000,000	1,910,000,000	0
キャンパス整備事業引当特定資産	1,100,000,000	800,000,000	300,000,000
奨 学 金 積 立 金 引 当 特 定 資 産	0	30,500,000	△ 30,500,000
外 部 グ ラ ウ ン ド 整 備 引 当 特 定 資 産	100,000,000	0	100,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	19,740,569	40,721,320	△ 20,980,751
公 共 施 設 利 用 権	1,991,506	2,190,656	△ 199,150
ソ フ ト ウ ェ ア	6,189,634	11,031,041	△ 4,841,407
有 価 証 券	0	8,443,929	△ 8,443,929
長 期 貸 付 金	10,323,429	17,839,694	△ 7,516,265
差 入 保 証 金	1,236,000	1,216,000	20,000
流 動 資 産	6,280,656,889	6,284,045,322	△ 3,388,433
現 金 預 金	6,137,735,019	6,152,190,101	△ 14,455,082
未 収 入 金	128,400,632	115,379,283	13,021,349
短 期 貸 付 金	4,101,440	60,000	4,041,440
前 払 金	8,167,966	13,341,873	△ 5,173,907
立 替 金	1,392,820	1,779,719	△ 386,899
仮 払 金 金	849,652	1,284,986	△ 435,334
預 託 金	9,360	9,360	0
資 産 の 部 合 計	31,133,917,593	29,896,415,219	1,237,502,374

負債の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債		2,683,406,344	2,789,108,076	△ 105,701,732
長 期 借 入 金		1,842,830,000	1,964,370,000	△ 121,540,000
長 期 未 払 金		2,166,904	3,726,904	△ 1,560,000
退 職 給 与 引 当 金		838,409,440	821,011,172	17,398,268
流 動 負 債		1,663,152,907	1,520,583,371	142,569,536
短 期 借 入 金		121,540,000	126,530,000	△ 4,990,000
未 払 金		127,849,927	88,909,998	38,939,929
前 受 金		1,139,281,750	1,179,502,250	△ 40,220,500
預 り 金		274,481,230	125,641,123	148,840,107
負債の部合計		4,346,559,251	4,309,691,447	36,867,804

純資産の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
基 本 金		28,639,066,079	27,269,073,538	1,369,992,541
第 1 号 基 本 金		26,892,541,061	25,831,931,647	1,060,609,414
第 2 号 基 本 金		941,585,820	711,585,820	230,000,000
第 3 号 基 本 金		347,939,198	301,556,071	46,383,127
第 4 号 基 本 金		457,000,000	424,000,000	33,000,000
繰 越 収 支 差 額		△ 1,851,707,737	△ 1,682,349,766	△ 169,357,971
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 1,851,707,737	△ 1,682,349,766	△ 169,357,971
純資産の部合計		26,787,358,342	25,586,723,772	1,200,634,570

負債及び純資産の部合計	31,133,917,593	29,896,415,219	1,237,502,374
-------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

京都橘大学および京都橘高校の貸与奨学金の返済額の徴収不能に備えるため、各奨学金期末残高の1000分の10と個別評価をした合計額とを徴収不能見込額として計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、下記のとおり計上している。

法人及び大学の教職員等(高等学校の一部職員を含む)に係る退職給与引当金については期末要支給額983,993,637円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。

中学校高等学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額336,511,749円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,256,871,148 円

4. 徴収不能引当金の合計額

207,857 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	1,511,980,385 円
建物	9,606,803,474 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額 1,968,096,904 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 越えるもの	退職給与引当特定資産	200,000,000	200,789,000	789,000
	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	350,610,000	50,610,000
(うち満期保有目的の債券)		(500,000,000)	(551,399,000)	(51,399,000)
時価が貸借対照表計上額を 越えないもの	退職給与引当特定資産	352,060,802	349,832,179	△ 2,228,623
	第3号基本金引当特定資産	47,939,198	47,526,921	△ 412,277
(うち満期保有目的の債券)		(400,000,000)	(397,359,100)	(△ 2,640,900)
合 計	退職給与引当特定資産	552,060,802	550,621,179	△ 1,439,623
	第3号基本金引当特定資産	347,939,198	398,136,921	50,197,723
(うち満期保有目的の債券)		(900,000,000)	(948,758,100)	(48,758,100)
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
退職給与引当特定資産 合計		552,060,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		347,939,198		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	退職給与引当特定資産	552,060,802	550,621,179	△ 1,439,623
	第3号基本金引当特定資産	347,939,198	398,136,921	50,197,723
株 式	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
投資信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
貸付信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
そ の 他	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
合 計	退職給与引当特定資産	552,060,802	550,621,179	△ 1,439,623
	第3号基本金引当特定資産	347,939,198	398,136,921	50,197,723
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-		
	第3号基本金引当特定資産	-		
退職給与引当特定資産 合計		552,060,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		347,939,198		

(2) 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	7,825,608円	2,526,639円
管理用機器備品	1,179,360円	1,009,584円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	梅本 裕	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証(注1)	(注1)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長からの連帯保証を受けている。
なお、保証料の支払は行っていない。
連帯保証を受けている借入金残高は1,744,210,000円である。